

・ 調査結果の概要

1. 景気動向に関する調査

(1) 業況判断の動向

- ・平成23年7～9月期の業況判断DI（前年同期比「好転」の事業所割合 - 「悪化」の事業所割合）は 27.5。前期比+1.5ポイントとほぼ横ばい水準。
東日本大震災の発生により悪化した景況感は、下げ止まってはいるものの、回復までには至っていない。
- ・平成23年10～12月期は 27.9 と、概ね横ばいで推移する見通し。
- ・業種別に業況判断DIをみると、製造業は、平成23年7～9月期が 7.3(前期比 5.8ポイント)とマイナス幅が拡大した。平成23年10～12月期は 17.2 (前期比 9.9ポイント)と、マイナス幅がさらに拡大する見通し。
- ・商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は、平成23年7～9月期が 34.8 (前期比+11.4ポイント)と改善した。平成23年10～12月期は 30.8 (前期比+4.0ポイント)と、業況は引き続き改善する見通し。
- ・建設業は、平成23年7～9月期が 48.4(前期比 10.9ポイント)と悪化した。平成23年10～12月期は 41.0 (前期比+7.4ポイント)と、改善する見通し。

【現況】(平成23年7～9月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転-悪化 (DI)	前回調査 (平成23年4～6月期)
製造業	26.0 (7.8)	40.7 (+9.8)	33.3 (2.0)	7.3 (5.8)	1.5
商業	12.8 (1.2)	39.6 (+13.8)	47.6 (12.6)	34.8 (+11.4)	46.2
建設業	3.2 (9.3)	45.2 (+7.7)	51.6 (+1.6)	48.4 (10.9)	37.5
全体	15.8 (4.9)	41.0 (+11.5)	43.3 (6.4)	27.5 (+1.5)	29.0

()内の数字は前回調査「平成23年4～6月期の現況」からの増減

【見通し】(平成23年10～12月期)

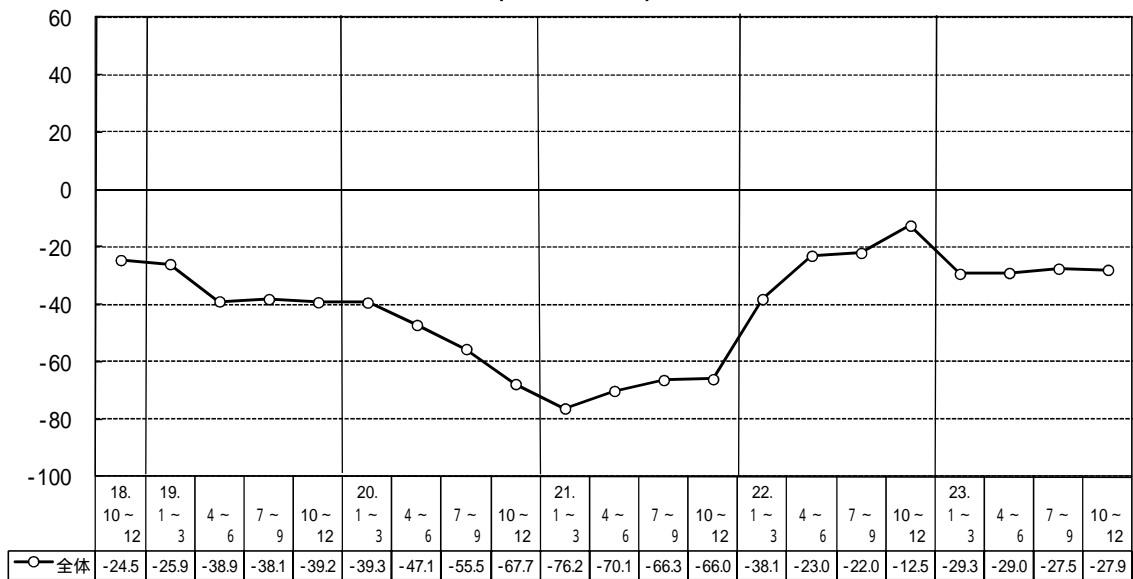
業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転-悪化 (DI)
製造業	18.9 (7.1)	45.1 (+4.4)	36.1 (+2.8)	17.2 (9.9)
商業	9.3 (3.5)	50.6 (+11.0)	40.1 (7.5)	30.8 (+4.0)
建設業	11.5 (+8.3)	36.1 (9.1)	52.5 (+0.9)	41.0 (+7.4)
全体	13.0 (2.8)	46.1 (+5.1)	40.9 (2.4)	27.9 (0.4)

()内の数字は今回調査「平成23年7～9月期の現況」からの増減

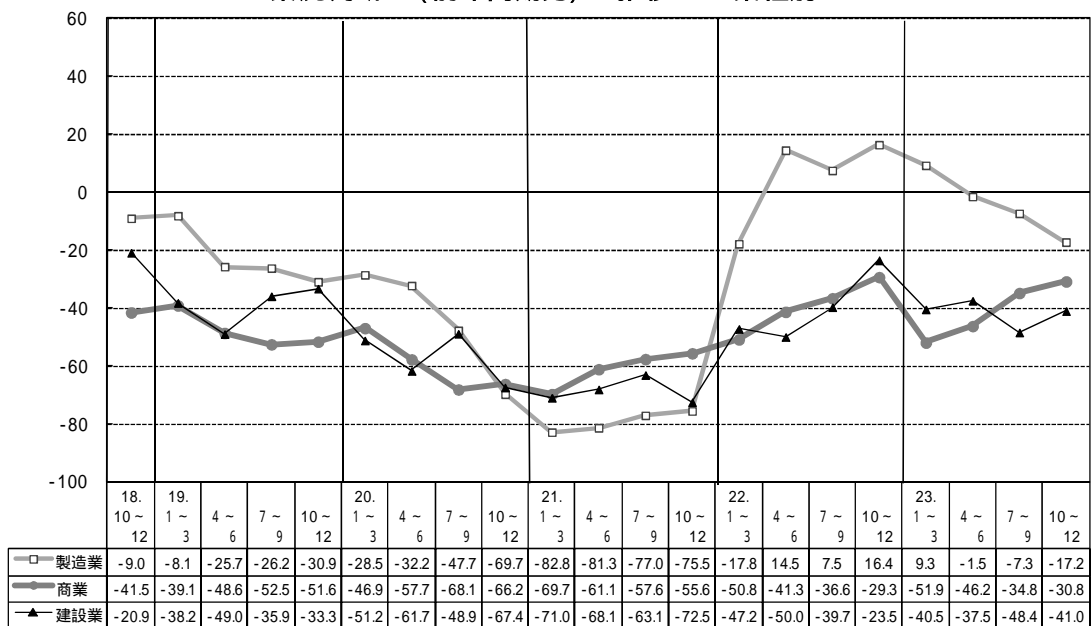
・長期的（平成 18 年 10～12 月期以降）にみた趨勢では、平成 21 年 1～3 月期を底として、緩やかな持ち直し傾向を経て回復基調をみせていたが、東日本大震災の発生により、平成 23 年 1～3 月期の景況感は大幅に悪化。その後 4～6 月期以降は、概ね横ばいでの推移を見込んでいる。

・業種別 D I の趨勢では、製造業は、平成 23 年 1～3 月期まではプラス基調を保っていたものの、その後はマイナス圏内での推移が見込まれる。
 商業は、平成 23 年 1～3 月期に大幅に悪化した後、改善傾向。建設業は、平成 23 年 1～3 月期に悪化し、その後は一進一退の動きとなっている。

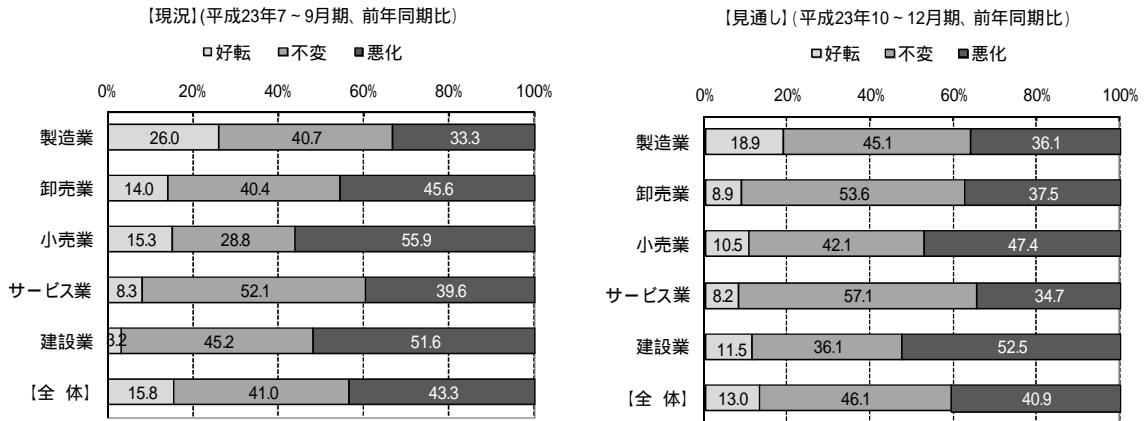
業況判断DI (前年同期比) の推移 <全体>



業況判断DI (前年同期比) の推移 <業種別>



- ・ 5 業種別に業況判断の動向をみると、平成 23 年 7～9 月期において、「好転」の回答割合は、製造業が 26.0%と他業種に比べ高いが、前回（33.8%）をやや下回る。一方、「悪化」の回答割合は、建設業で前回調査より僅かに上昇したものの、製造業、卸売業・小売業、サービス業は、いずれも前回調査を下回っている。
- ・ 平成 23 年 10～12 月期見通しでは、「好転」の回答割合は、建設業で上昇しているものの、建設業以外ではいずれも低下している。



- ・ 業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金属製品、一般機械、精密機械が悪化。 ・ 清酒はマイナス幅が縮小。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金属製品、一般機械で悪化が続く。 ・ 精密機械は改善の見通し。
卸売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食料・飲料は小幅悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食料・飲料はやや改善の見通し。
小売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食料品はマイナス幅が拡大。 ・ 自動車はマイナス幅が縮小。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車は改善し、プラスに転じる見通し。
サービス業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運輸、飲食店はマイナス幅が縮小。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運輸、飲食店とも改善が続く見通し。
建設業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合建設、建築はマイナス幅が拡大。 ・ 土木は小幅改善。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合建設、建築は改善する見通し。

コメントは、回答企業数が概ね 5 先以上の業種を対象としている。

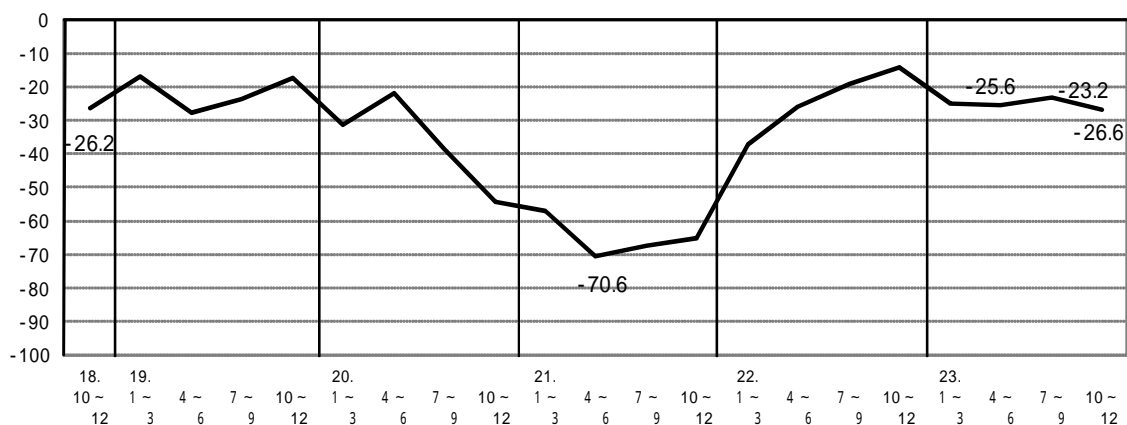
(2) 売上高の動向

- ・平成23年7～9月期の売上高DI(前年同期比「増加」の割合 - 「減少」の割合)は全体で23.2。平成23年4～6月期(25.6)と比較して、+2.4ポイントと小幅に改善した。
- ・平成23年7～9月期の業種別DIは、製造業が5.8(前期比8.0ポイント)とマイナス圏に転じた。一方、他の4業種のDIは、依然としてマイナス圏内にあるものの、卸売業21.5(同+8.3ポイント)、小売業31.0(同+7.1ポイント)、サービス業37.5(同+10.3ポイント)、建設業40.3(同+4.3ポイント)ともマイナス幅が縮小した。
- ・平成23年10～12月期の売上高DIは全体で26.6。前期比3.4ポイントと悪化の見通し。
- ・平成23年10～12月期の業種別DIは、サービス業28.3(前期比+9.2ポイント)以外で悪化し、製造業は13.5(前期比7.7ポイント)となり、引き続きマイナス幅の拡大が見込まれている。

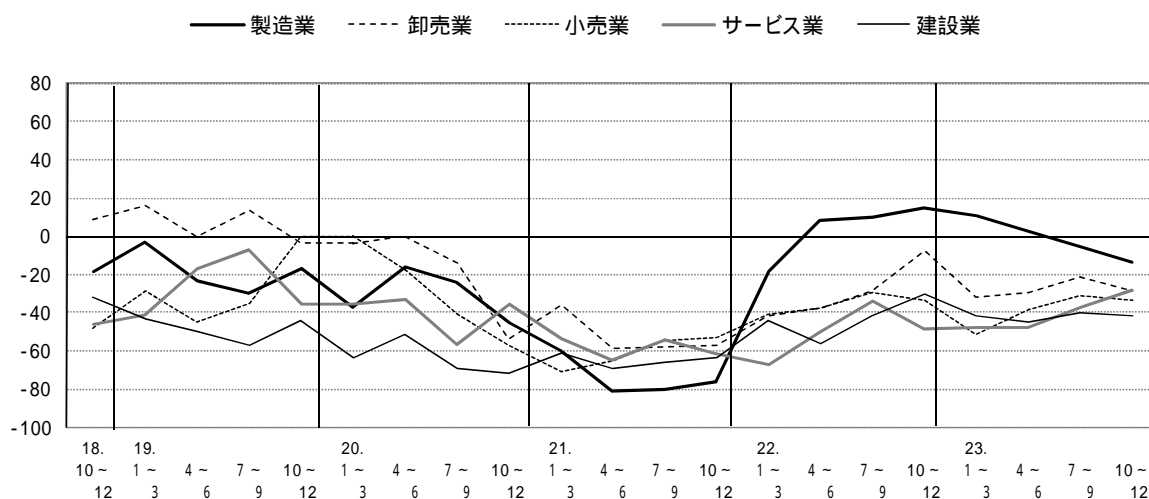
売上高の動向(前年同期比)

業種	前回調査DI (平成23年 4～6月期)	現況(平成23年7～9月期)				見通し(平成23年10～12月期)			
		増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	増加・減少 (DI)	増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	増加・減少 (DI)
製造業	2.2	28.9	36.4	34.7	5.8	21.2	44.1	34.7	13.5
卸売業	29.8	19.6	39.3	41.1	21.5	9.1	52.7	38.2	29.1
小売業	38.1	22.4	24.1	53.4	31.0	16.1	33.9	50.0	33.9
サービス業	47.8	6.3	50.0	43.8	37.5	8.7	54.3	37.0	28.3
建設業	44.6	14.5	30.6	54.8	40.3	13.3	31.7	55.0	41.7
全体	25.6	20.6	35.7	43.8	23.2	15.2	43.0	41.8	26.6

売上高DI(前年同期比)の推移【全体】



業種別売上高DI(前年同期比)の推移



- 業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 金属製品は悪化しマイナスに転じる。 一般機械、精密機械はプラス幅を縮小。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 精密機械は改善の見通し。 金属製品、一般機械は悪化が続く見通し。
卸売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 繊維品・衣服はマイナス幅を縮小。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 食料・飲料はマイナス幅が拡大する見通し。
小売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 食料品はマイナス幅を拡大。 自動車はマイナス幅を縮小。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 食料品はマイナス幅を拡大する見通し。 自動車は大幅に改善する見通し。
サービス業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 運輸はマイナス幅を大幅に縮小。 飲食店、旅館・ホテルはマイナス幅を拡大。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 運輸はマイナス幅の縮小が続く見通し。 飲食店、旅館・ホテルは77マイナス幅を縮小する見通し。
建設業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 土木は小幅改善。 総合建設、建築は小幅に悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 建築、土木は改善、マイナス幅を縮小する見通し。 総合建設は横ばいの見通し。

コメントは、回答企業数概ね5先以上の業種を対象としている。

(3) 設備投資の動向

- ・平成23年7～9月期の設備投資は、全体では「実施しなかった」が71.7%（前回76.3%）を占め、依然として設備投資に慎重な先が多い。
業種別では、「実施しなかった」事業所は建設業（77.4%）が最も多く、8割近い回答割合であった。
- ・平成23年7～9月期で設備投資を実施した事業所の投資内容は、「設備」、「車両運搬具」、「OA機器」などが多い。特に、製造業で「設備」との回答が多い。
- ・平成23年10～12月期は、設備投資を「計画していない」が全体で76.4%と、依然慎重な姿勢が続く見通しである。
業種別では、卸売業（86.2%）で「計画していない」との回答割合が8割を超え、慎重な姿勢がうかがえる。
- ・平成23年10～12月期に設備投資を計画している事業所では、投資内容は、「車両運搬具」、「設備」が多い。特に、製造業で「設備」への投資計画を予定する回答が多い。

【現況】平成23年7～9月期の設備投資

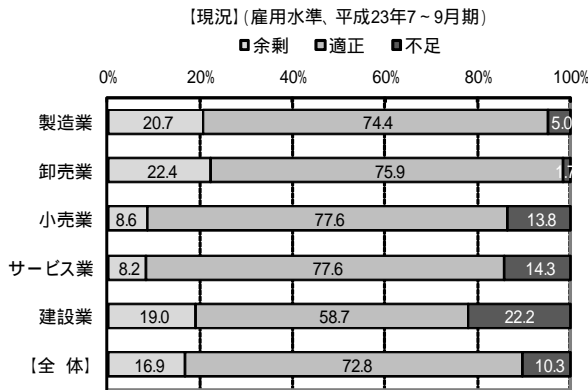
業種	実施した(%) 〔()内は事業所数〕	投資内容(事業所数、複数回答)								実施しなかった(%)
		土地	建物	設備	車両運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	32.8 (39)	2	11	22	9	8	6	1	4	67.2
卸売業	24.6 (14)	2	3	2	6	2	4	1	1	75.4
小売業	32.1 (18)	4	8	6	8	3	10	0	0	67.9
サービス業	24.5 (12)	0	2	4	4	1	2	0	2	75.5
建設業	22.6 (14)	0	0	3	7	1	5	0	2	77.4
全体	28.3 (97)	8	24	37	34	15	27	2	9	71.7

【計画】平成23年10～12月期の設備投資

業種	計画している(%) 〔()内は事業所数〕	投資内容(事業所数、複数回答)								計画していない(%)
		土地	建物	設備	車両運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	28.4 (33)	0	7	19	6	7	5	0	4	71.6
卸売業	13.8 (8)	1	1	1	6	2	0	0	0	86.2
小売業	23.2 (13)	0	4	3	4	3	4	0	1	76.8
サービス業	23.4 (11)	0	1	1	6	4	0	0	0	76.6
建設業	24.2 (15)	4	1	3	6	0	3	0	2	75.8
全体	23.6 (80)	5	14	27	28	16	12	0	7	76.4

(4) 雇用の動向

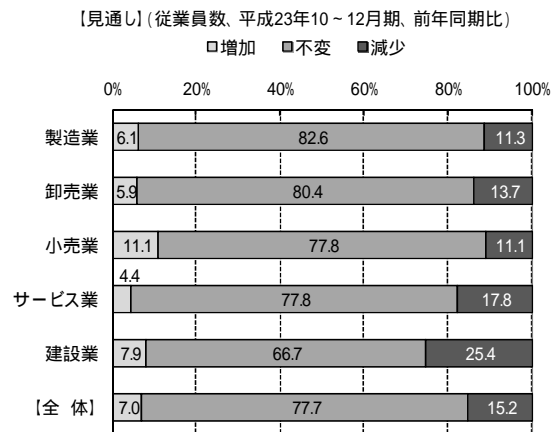
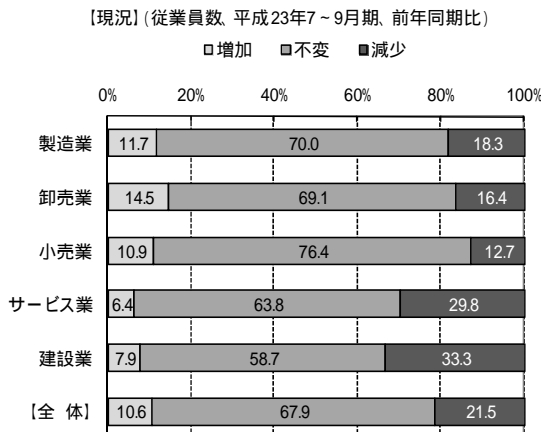
- 平成23年7～9月期の雇用水準は、全体では「余剰」16.9%（平成23年4～6月期19.2%）、「適正」72.8%（同72.2%）、「不足」10.3%（同8.7%）。DI（「余剰」の割合 - 「不足」の割合）は6.6と、平成23年4～6月期（10.5）に比べ3.9ポイント低下している。業種別では、建設業（平成23年4～6月期比21.7ポイント）で雇用不足感が強まった。



雇用の動向

業種	現況DI (水準、平成23年7～9月期)	前回調査DI (水準、平成23年4～6月期)
製造業	15.7	13.5
卸売業	20.7	14.2
小売業	-5.2	1.6
サービス業	-6.1	1.5
建設業	-3.2	18.5
全体	6.6	10.5

- 平成23年7～9月期の従業員数は、全体で「増加」10.6%（平成23年4～6月期10.9%）、「不変」67.9%（同70.2%）、「減少」21.5%（同18.9%）。DI（「増加」の割合 - 「減少」の割合）は10.9と、平成23年4～6月期（8.0）より2.9ポイント悪化した。
- 平成23年10～12月期の従業員数は、全体で前年同期比「増加」7.0%、「不変」77.7%、「減少」15.2%。DI（「増加」の割合 - 「減少」の割合）は8.2と、先行きはやや改善する見通し。



2. 高齢者の雇用に関する調査

(1) 事業所総数からみた雇用状況

年齢別

- ・回答先 353 事業所の中で、60 歳以上の従業員を雇用している事業所割合は回答事業所全体の 70.0% で、2010 年度調査 (62.8%) と比べ、7.2 ポイント増加した。

60 歳以上の従業員を雇用している全体の事業所割合

雇用状況	事業所数 (割合)
総数	353 (100.0%)
60歳以上の従業員がいる事業所	247 (70.0%)
60歳以上の従業員がいない事業所	77 (21.8%)
不明	29 (8.2%)

業種別

- ・60 歳以上の従業員を雇用している事業所割合を業種別にみると、製造業 69.1%、卸売業 70.7%、小売業 61.0%、サービス業 70.0%、建設業 79.4% で、建設業が最も多かった。

60 歳以上の従業員を雇用している業種別の事業所割合

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	計
事業所総数	123	58	59	50	63	353
60歳以上の従業員がいる事業所	85(69.1%)	41(70.7%)	36(61.0%)	35(70.0%)	50(79.4%)	247(70.0%)
60歳以上の従業員がいない事業所	28	14	15	9	11	77
不明	10	3	8	6	2	29

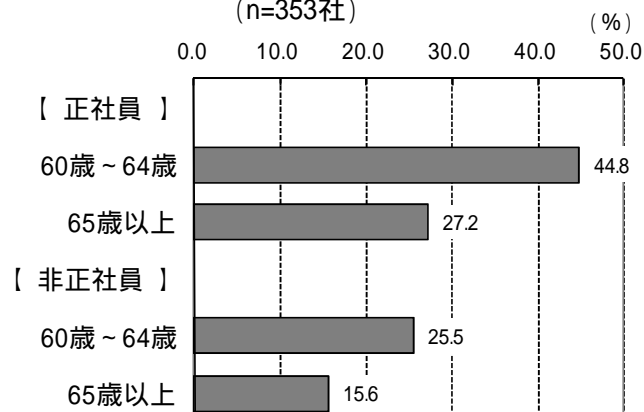
()内は60歳以上の従業員がいる事業所割合

雇用形態別

- ・60 歳以上の従業員を雇用している事業所の回答事業所に占める割合を雇用形態別にみると、正社員は、60 歳～64 歳が 44.8% (2010 年度調査 40.4%)、65 歳以上が 27.2% (同 22.4%)、非正社員は、60 歳～64 歳が 25.5% (同 20.8%)、65 歳以上が 15.6% (同 15.8%) であった。

60歳以上の従業員雇用がある事業所

(n=353社)



(2) 従業員総数からみた雇用状況

- ・回答先の全従業員数に占める正社員割合は59.4%、非正社員割合は40.6%であった。
- ・そのうち、60歳～64歳の正社員割合は5.7%（2010年度調査2.4%）、65歳以上の正社員割合は1.5%（同0.6%）で、合計は7.2%（同3.0%）であった。
- ・一方、60歳～64歳の非正社員割合は8.2%（2010年度調査4.1%）、65歳以上の非正社員割合は2.2%（同0.8%）で、合計は10.4%（同4.9%）であった。
- ・60歳以上の従業員は60歳～64歳、65歳以上とも、正社員より非正社員の方が多。2010年度調査と比べて、正社員、非正社員とも比率は上昇しているが、非正社員比率の上昇が正社員比率の上昇を上回っている。

従業員の雇用状況

	正社員(人)	非正社員(人)	計(人)
従業員総数	11,705(59.4%)	7,993(40.6%)	19,698(100.0%)
60歳以上の従業員数	841(7.2%)	832(10.4%)	1,673(8.5%)
60歳～64歳	666(5.7%)	656(8.2%)	1,322(6.7%)
65歳以上	175(1.5%)	176(2.2%)	351(1.8%)

()内は、従業員総数に占める割合

(3) 高齢者の雇用方法

- ・60歳以上の従業員の雇用方法をみると、「定年後、継続雇用制度により再雇用」が65.8%（2010年度調査61.2%）、「定年延長（定年を61歳以上に規定を含む）」が18.0%（同16.6%）、「定年制度がない」が16.2%（同18.7%）、「外部から新たに雇入れた」が11.3%（同10.4%）、「その他」が2.6%（同3.5%）であった。

60歳以上の従業員の雇用方法
(複数回答、不明除き)

	事業所数	割合
定年後、継続雇用制度により再雇用	175	65.8%
定年延長(定年を61歳以上に規定を含む)	48	18.0%
定年制度がない	43	16.2%
外部から新たに雇入れた	30	11.3%
その他	7	2.6%
計	266	-

複数回答のため、割合の合計は100%にはならない

(4) 高齢者雇用の問題点

- ・ 高齢者を雇う上で課題になっていること・配慮していることとしては、「高齢者の処遇の見直し(職位、賃金など)」が59.2%と最も多かった。次いで、「仕事内容の見直し」が36.5%、「高齢者の個人差への対応」が31.9%、「従業員の健康管理」が30.5%と続いている。

高齢者を雇う上での課題や配慮していること
(複数回答、不明除き)

	事業所数	割合
高齢者の処遇の見直し(職位、賃金など)	167	59.2%
仕事内容の見直し	103	36.5%
高齢者の個人差への対応	90	31.9%
従業員の健康管理	86	30.5%
継続雇用対象者の適性判断	83	29.4%
生産性の低下	71	25.2%
勤務時間の見直し	59	20.9%
職務変更や新技術に対応できるような教育訓練	19	6.7%
作業方法の改善や施設・設備面の整備	13	4.6%
その他	3	1.1%
計	282	-

複数回答のため、割合の合計は100%にはならない

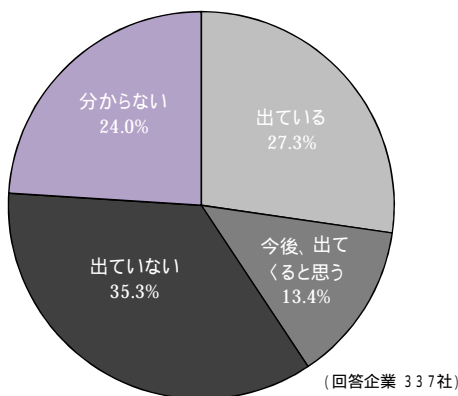
3. 円高の影響に関する調査

(1) 経営に対する円高の影響

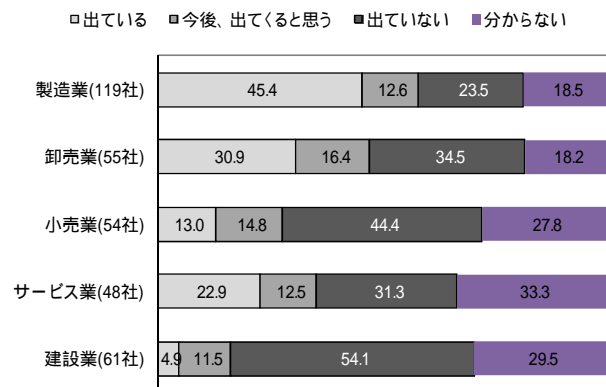
円高の影響（全体、業種別）

- ・事業所の経営に対する円高の影響は、全体では、「出ている」との回答割合は27.3%。残りの約7割は、調査時点では影響無しとなっている。
- ・調査時点で影響無しとなっている7割のうち、13.4%は「今後、出てくると思う」と回答しており、24.0%は「分からない」と回答している。
- ・業種別では、「出ている」との回答割合が、製造業で45.4%と最も高く、次いで、卸売業で30.9%であった。
- ・一方、業種別で「出していない」との回答割合は、建設業で54.1%と最も高かった。

円高の影響(全体 %)



円高の影響(業種別 %)



影響が「出ている」と回答した企業における具体的な内容

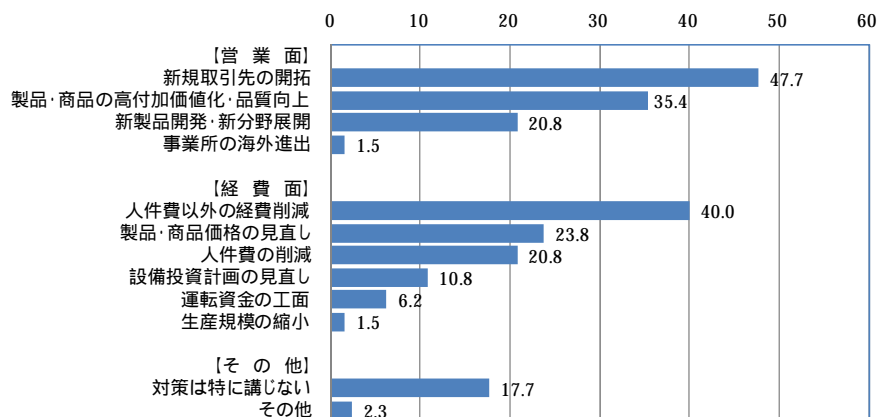
影響が「出ている」との回答割合が高い製造業と卸売業について、複数回答による円高の具体的なマイナスの影響についてみる。

- ・製造業では、「売上・収益の直接的な減少」と「取引先企業の生産拠点の海外シフト」が最も多く49.1%、次いで「取引先からのコストダウン要請」と「国内景気の悪化に伴う間接的な影響」が47.2%となっている。また、「輸出品の受注減」との回答は20.8%であった。
- ・卸売業では、「国内景気の悪化に伴う間接的な影響」が82.4%と最も多く、次いで「売上・収益の直接的な減少」が47.1%、「取引先からのコストダウン要請」が35.3%となっている。

(2) 現在行っている円高対策

- ・複数回答による現在行っている円高対策は、営業面の対策では、「新規取引先の開拓」が47.7%と最も多く、次いで「製品・商品の高付加価値化・品質向上」が35.4%、「新製品開発・新分野展開」が20.8%となっている。
- ・経費面の対策では、「人件費以外の経費削減」が40.0%と最も多く、次いで「製品・商品価格の見直し」が23.8%、「人件費の削減」が20.8%となっている。

現在行っている円高対策(全体) (%)



回答企業130社 複数回答

- ・業種別の回答割合では、製造業では、「新規取引先の開拓」が49.2%と最も高く、次いで「製品・商品の高付加価値化・品質向上」が40.0%、「人件費以外の経費削減」が38.5%と続いている。
- ・卸売業では、「新規取引先の開拓」が61.5%と最も高く、「製品・商品価格の見直し」が46.2%、「製品・商品の高付加価値化・品質向上」と「人件費以外の経費削減」が38.5%と続いている。

現在行っている円高対策(業種別) 上位回答と比率 (%)

業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (65社)	新規取引先の開拓	製品・商品の高付加価値化・品質向上	人件費以外の経費削減	新製品開発・新分野展開	製品・商品価格の見直し
	49.2	40.0	38.5	21.5	21.5
卸売業 (26社)	新規取引先の開拓	製品・商品価格の見直し	製品・商品の高付加価値化・品質向上	人件費以外の経費削減	新製品開発・新分野展開
	61.5	46.2	38.5	38.5	23.1
小売業 (13社)	新規取引先の開拓	製品・商品の高付加価値化・品質向上	新製品開発・新分野展開	人件費以外の経費削減	人件費の削減
	53.8	38.5	38.5	30.8	15.4
サービス業 (16社)	人件費以外の経費削減	新規取引先の開拓	人件費の削減	製品・商品の高付加価値化・品質向上	製品・商品価格の見直し
	62.5	37.5	37.5	31.3	18.8
建設業 (10社)	対策は特に講じない	人件費の削減	人件費以外の経費削減	設備投資計画の見直し	新規取引先の開拓
	60.0	30.0	30.0	20.0	10.0

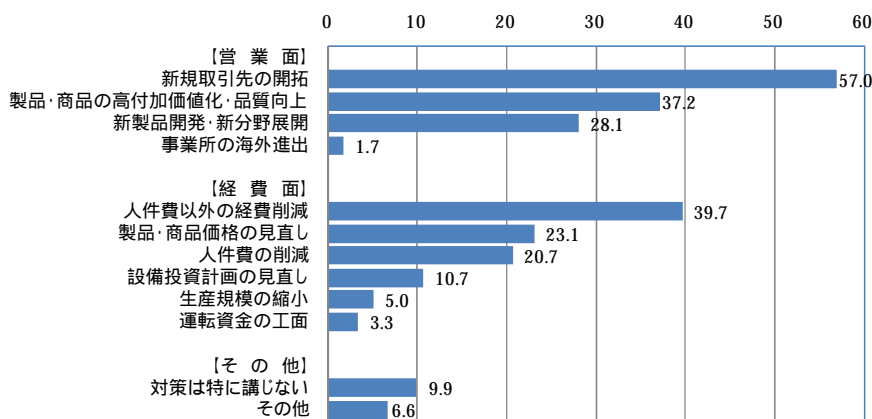
業種の下()は回答企業数

複数回答のため、割合の合計は100にならない。

(3) 今後考えられる円高対策

- ・複数回答による今後考えられる円高対策は、営業面の対策では、「新規取引先の開拓」が57.0%と最も多く、次いで「製品・商品の高付加価値化・品質向上」が37.2%、「新製品開発・新分野展開」が28.1%となっている。
- ・経費面の対策では、「人件費以外の経費削減」が39.7%と最も多く、次いで「製品・商品価格の見直し」が23.1%、「人件費の削減」が20.7%となっている。

今後考えられる円高対策(全体) (%)



回答企業 121社 複数回答

- ・業種別の回答割合では、製造業では、「新規取引先の開拓」が59.3%と最も高く、次いで「製品・商品の高付加価値化・品質向上」が42.4%、「人件費以外の経費削減」が32.2%と続いている。
- ・卸売業では、「新規取引先の開拓」が62.5%と最も高く、「製品・商品の高付加価値化・品質向上」と「人件費以外の経費削減」が45.8%と続いている。

今後考えられる円高対策(業種別) 上位回答と比率 (%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (59社)		新規取引先の開拓	製品・商品の高付加価値化・品質向上	人件費以外の経費削減	新製品開発・新分野展開	製品・商品価格の見直し
		59.3	42.4	32.2	27.1	22.0
卸売業 (24社)		新規取引先の開拓	製品・商品の高付加価値化・品質向上	人件費以外の経費削減	製品・商品価格の見直し	新製品開発・新分野展開
		62.5	45.8	45.8	37.5	29.2
小売業 (13社)		新規取引先の開拓	人件費以外の経費削減	新製品開発・新分野展開	製品・商品の高付加価値化・品質向上	人件費の削減
		61.5	46.2	38.5	23.1	23.1
サービス業 (15社)		人件費以外の経費削減	新規取引先の開拓	新製品開発・新分野展開	製品・商品の高付加価値化・品質向上	人件費の削減
		60.0	53.3	40.0	33.3	26.7
建設業 (10社)		対策は特に講じない	新規取引先の開拓	人件費の削減	人件費以外の経費削減	設備投資計画の見直し
		40.0	30.0	30.0	30.0	20.0

業種の下()は回答企業数

複数回答のため、割合の合計は100にならない。